2020年8月までの運用状況と今後の見通し
～依然として相対的に高い利回りとコロナショック後の回復期待～

本レポートでは、新型コロナウイルスの影響を相対的に大きく受けたグローバルヘルスケアREITの、足元の投資環境や今後の見通しについて主要REITにおける稼働率や賃料収受率などの状況も含めてお届けいたします。

グローバルヘルスケアREIT市場および当ファンドの運用状況について

【市場環境】 ～ 新型コロナウイルスの影響により大幅に調整後、世界株式を上回る上昇 ～

グローバルヘルスケアREIT市場は、高齢者向け施設や看護施設など新型コロナウイルスの影響が相対的に大きいことが懸念され、2月下旬以降大幅に下落しました。しかし、その後は高齢者向け施設等において、ソーシャルディスタンスの確保、隔離対応等の安全対策が積極的に実施されたことで、**新型コロナウイルス感染者の発生施設数は減少傾向**にあり、懸念されていた稼働率、患者数、入居数も改善傾向にあります。こうした中、世界的に市場が回復傾向となった3月18日～9月4日までの**グローバルヘルスケアREIT市場は+70.7%**となり、世界REIT（+32.2%）、世界株式（43.9%）を上回る上昇となりました。（米ドルベース。）

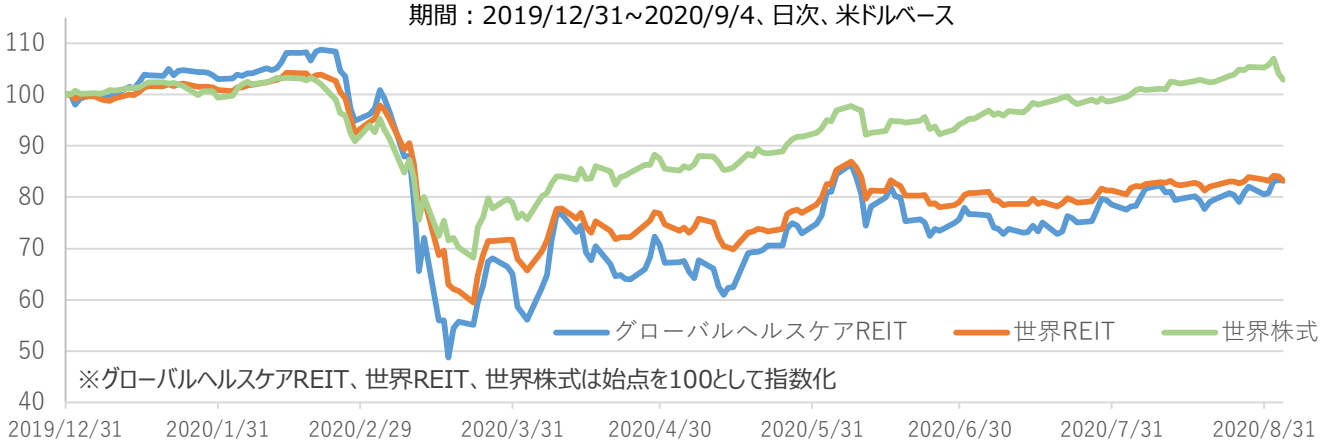
【当ファンド】 ～ 医療用ビルやトリプルネットリース形態*を有する看護施設を重視したポートフォリオに ～

当ファンドでは、今後の高齢者向け施設や看護施設の回復を見据え、魅力的なバリュエーション水準と、より多くの賃料収受が期待されるトリプルネットリース構造に着目し、医療用ビルや看護施設、3大ヘルスケアREIT（ベンタス、ウェルタワー、ヘルスピーク・プロパティーズ）の比率を高めとしました。個別銘柄では、看護施設を手掛けるサブラ・ヘルスケアリートや3大ヘルスケアREITがパフォーマンスに貢献しました。

＊トリプルネットリース形態・・・オペレーターへいわば「一棟貸し」を行い、施設の経営リスクをREITが負わないビジネスモデル

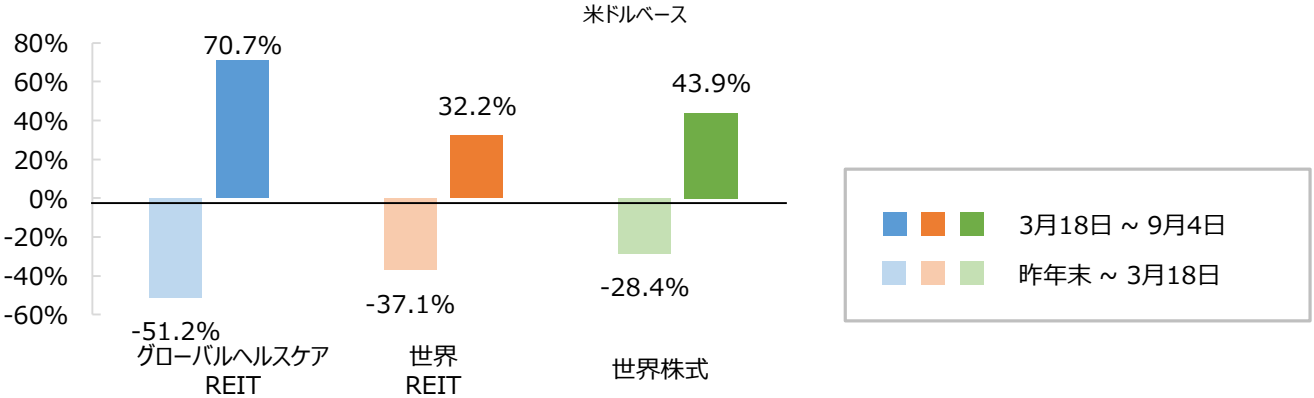
<グローバルヘルスケアREIT・世界REIT・世界株式の年初来のパフォーマンス推移>

期間：2019/12/31~2020/9/4、日次、米ドルベース



<グローバルヘルスケアREIT・世界REIT・世界株式の騰落率>

米ドルベース



※ 当ページで使用する指数の詳細は、5ページをご覧ください。
※ 個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。
※ 上記は過去の情報であり、将来の動向や運用実績を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。

出所：ブルームバーグ

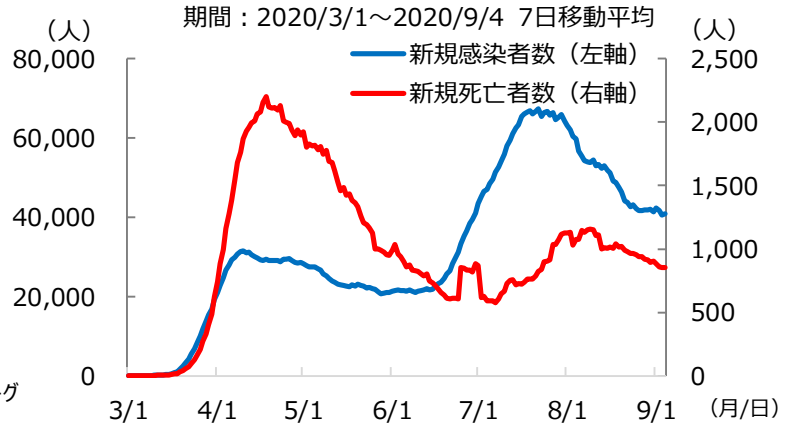
新型コロナウイルス感染拡大によるヘルスケアREITへの影響

依然として新型コロナウイルスの感染収束は見通せませんが、世界的に感染防止策などを実施しながら経済活動を徐々に再開していく動きが主流となっています。

■ 米国の新型コロナウイルス感染者数・死亡者数の推移

米国の新型コロナウイルス新規感染者数は、6月下旬以降、再増加し経済活動の停滞が懸念されましたが、**<u>足下では減少傾向にあります。</u>**

<米国の新型コロナウィルス感染者数・死亡者数の推移>



出所：ブルームバーグ

■ 高齢者向け住宅の稼働率の推移

高齢者向け住宅では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、施設への新規入居者数が低下したことなどから、稼働率の低下がみられましたが、小幅なものにとどまっており、**<u>5月以降の低下スピードは緩やかになっています。</u>**

＊SHOP形態：REITがオペレーターと共同で施設を運営し、施設運営事業にかかわる経営リスクもREITが負担するビジネスモデル

<各REITが保有する高齢者向け住宅(SHOP形態＊)の稼働率の推移>

（下段：%）

ヘルスピーク・プロパティーズ	4月末	5月末	6月末	7月末
	81.4	79.5	78.9	77.8
		-1.9	-0.6	-1.1
ウェルタワー	4月末	5月末	6月末	7月末
	82.8	81.0	80.1	79.4
		-1.8	-0.9	-0.7
ベンタス	4月30日	5月28日	6月25日	7月30日
	82.9	81.5	80.6	80.1
		-1.4	-0.9	-0.5

※各REITの開示情報を基に作成

■ ヘルスケアREIT主要各社の賃料収受率

ヘルスケアREIT各社の、2020年7月の賃料収受率は、5月と比較し**<u>改善傾向</u>**にあり、概ね95%以上を収受できており、**<u>現状では賃料収入の低下は限定的です。</u>**

※右表の「高齢者向け住宅」は、オペレーターに対していわゆる「一棟貸し」を行い、施設の経営リスクをリートが負わないビジネスモデルであるトリプルネットリース形態です。当該月下旬または翌月上旬時点の賃料収受率を表示しています。
＊1 ウェルタワーの医療用ビルの賃料収受率は、同社が賃料の支払い猶予を認めた分を含みます。
＊2 オメガ・ヘルスケア・インベスターズの5月賃料収受率は公表されていません。

銘柄	セクター	5月賃料の収受率	7月賃料の収受率
ウェルタワー	高齢者向け住宅、看護施設	94%	97%
	医療用ビル	98%＊1	98%＊1
ヘルスピーク・プロパティーズ	高齢者向け住宅	97%	97%
	医療用ビル	90%	98%
	ライフサイエンス	97%	99%
ベンタス	高齢者向け住宅など	ほぼ100%	ほぼ100%
	医療用ビル、ライフサイエンス	94%	97%
オメガ・ヘルスケア・インベスターズ	看護施設、高齢者向け住宅	-＊2	99%
ヘルスケア・トラスト・オブ・アメリカ	医療用ビル	96%	94%
ヘルスケア・リアルティ・トラスト	医療用ビル	94%	97%

出所：メロン・インベストメンツ・コーポレーション

※当ページで使用する指数の詳細は、5ページをご覧ください。※個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組み入れを保証するものではありません。※上記は過去の情報であり、将来の動向や運用実績を示唆・保証するものではありません。※上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。

今後の見通しについて

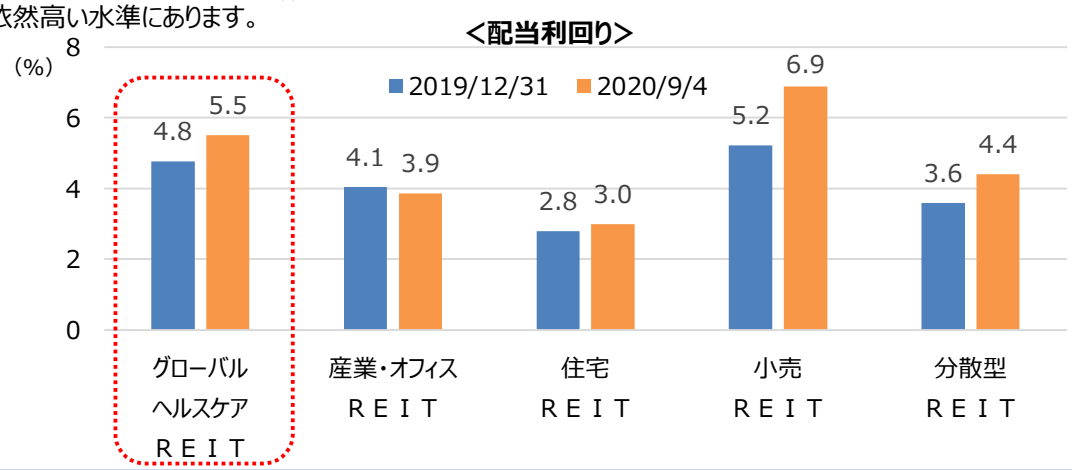
新型コロナウイルスの影響による、稼働率低下や賃料減額、人件費や安全対策強化によるコスト増などの下押し要因は依然存在します。しかしながら以下の状況を踏まえると**グローバルヘルスケアREIT市場は改善傾向**にあり、中長期的には**コロナショック以前の状況に戻る**と考えています。

- 保守的な配当方針による、**健全な配当成長期待**
- ヒト、モノの移動が再開されたことにより、**医療用ビルにおける患者数の回復**、**病院等による延期されていた手術の再開**、**高齢者向け施設における入居待ちの人々の入居**の動き
- 施設の新規開発抑制による、**ヘルスケア関連施設の需給の改善**
- 開発中のワクチンについて、早ければ**今秋にも医療従事者や高齢者などが優先的に接種を受けられる可能性**
- 新型コロナウイルス検査の導入による、**ヘルスケアREITが保有する施設環境への信頼の高まりやヘルスケア関連施設への新規入居の促進**に加え、**退去者の抑制**期待
- 米国政府による景気刺激策により、すでに看護施設に対して50億米ドルを超える資金が拠出されており、今後は**高齢者向け施設に対する拠出が行われる可能性**

このような状況下、下記に記載のとおり、ヘルスケアREITの投資妙味は依然として高いと考えます。また、今後も賃料回収状況などの投資環境や、各サブセクターの回復状況に注視しながら、運用を行っていく予定です。

■ 他セクターとの配当利回りの比較

グローバルヘルスケアREITの配当利回りは、2019年12月末時点との対比でみても、小売REITに次ぐ水準となっており、依然高い水準にあります。

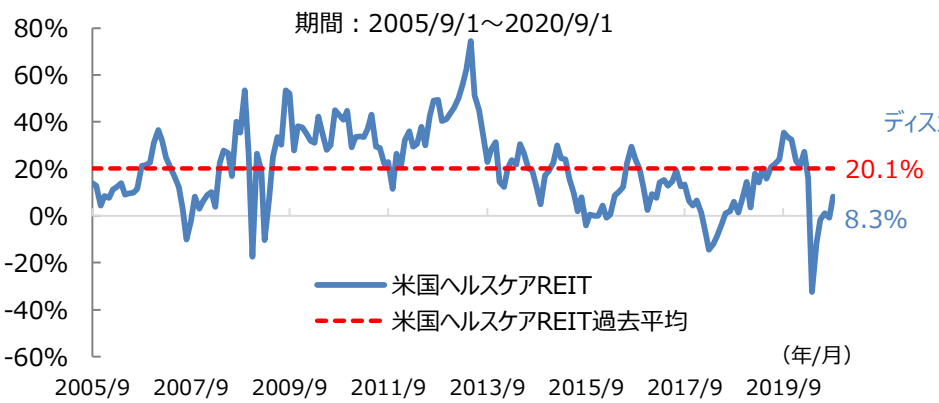


出所：ブルームバーグ

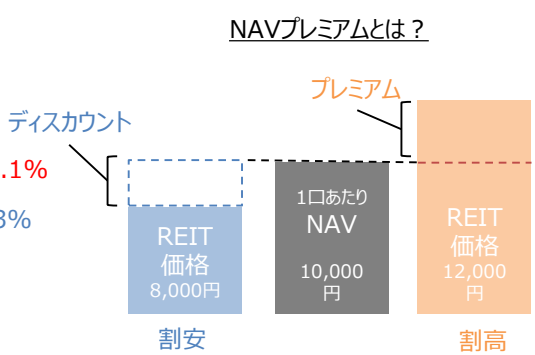
■ NAVプレミアムの推移

2020年9月1日時点で、米国ヘルスケアREITのNAVプレミアムは 8.3% と、過去平均の 20.1% を大きく下回る水準となっており、割安感があると考えられます。

※NAV (純資産価値 (Net Asset Value))は、REITの保有資産評価額から、負債額を差し引いた、REITの価値を表す指標です。
※NAVプレミアムはREIT価格と1口あたりNAVの差で、REIT価格の割高割安度合いを測る指標の一つです 。



出所：グリーン・ストリート・アドバイザーズ



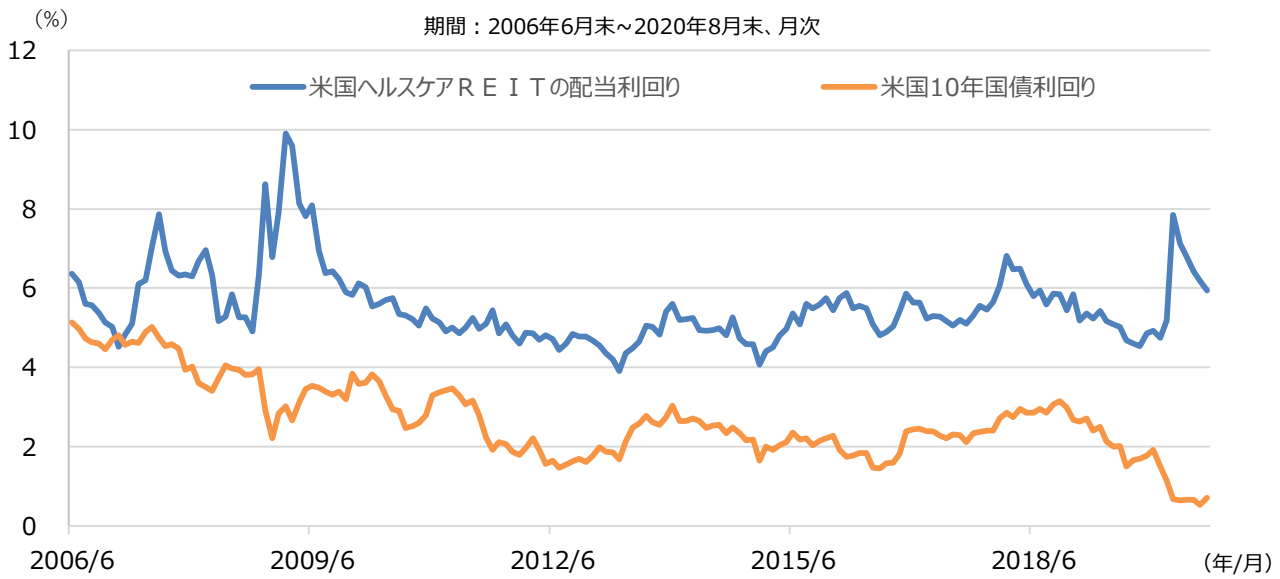
※上記は説明のためのイメージ図であり、実際のものとは異なる場合があります。

※ 当ページで使用する指数の詳細は、5ページをご覧ください。
※ 上記は過去の情報であり、将来の動向や運用実績を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。

■ 米国ヘルスケアREITと米国10年国債利回り

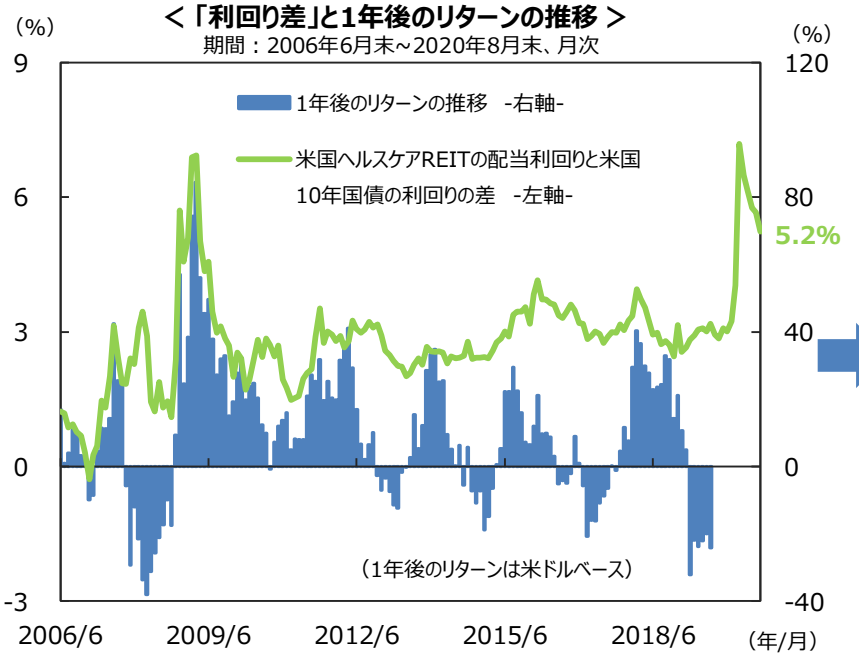
世界的な景気減速懸念の高まりを受け米国10年国債利回りは史上最低水準を更新し、米国ヘルスケアREITの配当利回りとの差（以下、「利回り差」）は8月末時点で5.2 %となっています。これは、リーマンショックにより世界的に市場が混乱した2009年から、約11年ぶりの水準となっています。

＜ 米国ヘルスケアREITの配当利回りと米国10年国債利回りの推移 ＞



「利回り差」が 3.5 %を上回る水準で米国ヘルスケアREITに投資した場合、過去における1年後の平均リターンは＋31.9 %と良好な結果を残しています。過去の動向を勘案すると、米国ヘルスケアREITは今後利回りを求める資金の受け皿として注目を集め、選好される可能性があると考えております。

＜「利回り差」と1年後のリターンの推移 ＞



（ 1年後の平均リターン ）

投資時点の「利回り差」の水準	平均リターン
3.5%以上	31.9%
2.5%以上かつ3.5%未満	9.2%
2.5%未満	3.0%

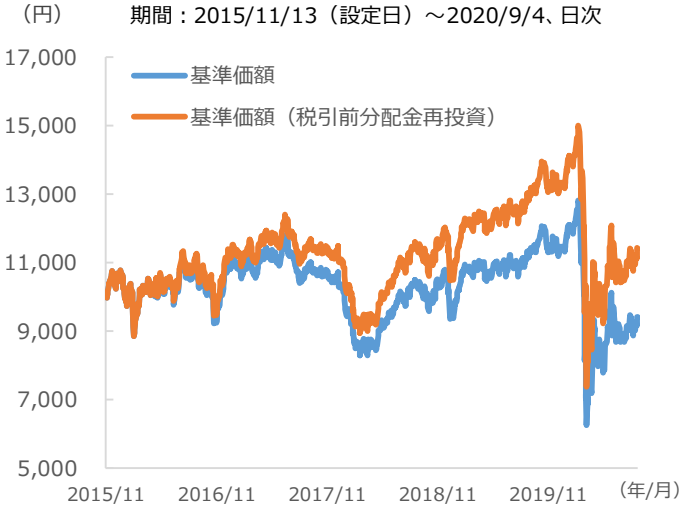
※上表は、「利回り差」がそれぞれ、3.5%以上、 2.5%以上かつ3.5%未満、2.5%未満に達した後の1年後のリターンの平均値を表したものです。

出所：ブルームバーグ

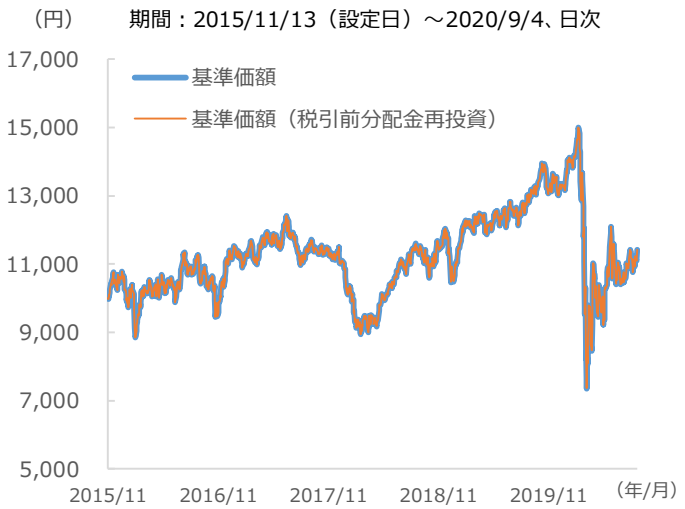
※ 当ページで使用する指数の詳細は、5ページをご覧ください。
※ 上記は過去の情報であり、将来の動向や運用実績を示唆・保証するものではありません。
※ 上記は当資料作成時点における、当ファンドの実質的な運用を行うメロン・インベストメンツ・コーポレーションの見解を含みますが、内容は将来予告なく変更されることがございます。

当ファンドの基準価額推移

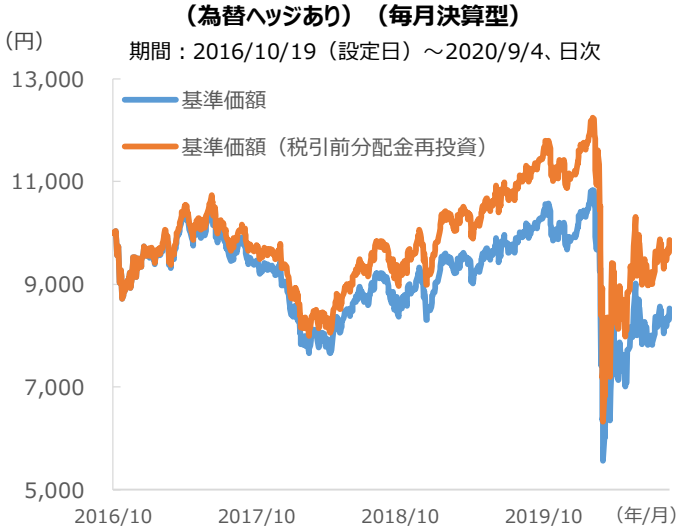
（毎月決算型）



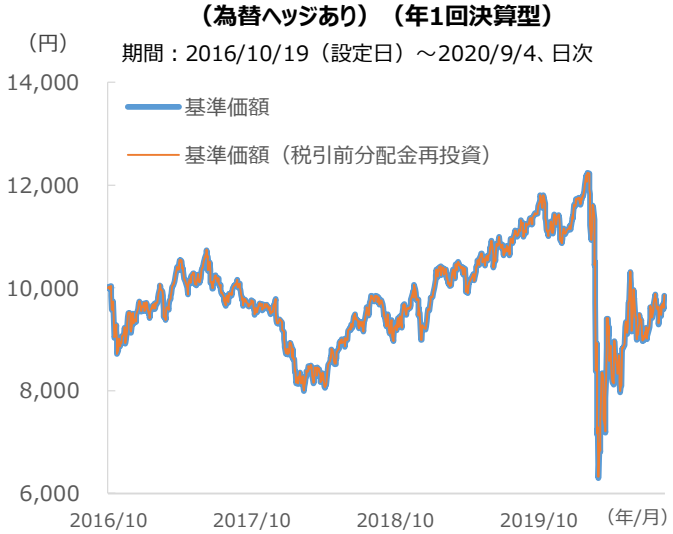
（年1回決算型）



（為替ヘッジあり）（毎月決算型）



（為替ヘッジあり）（年1回決算型）



※ 基準価額、基準価額（税引前分配金再投資）は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。
※ 上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

＜当資料で使用した指数について＞

米国ヘルスケアREIT	FTSE NAREIT Health Care Property Sector Total Return Index
グローバルヘルスケアREIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index TR
小売REIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Retail Index TR
産業・オフィスREIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Industrial/Office Index TR
住宅REIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Residential Index TR
分散型REIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Diversified Index TR
世界株式	MSCI World Net Total Return Index
世界REIT	FTSE EPRA/NAREIT Developed Total Return Index

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

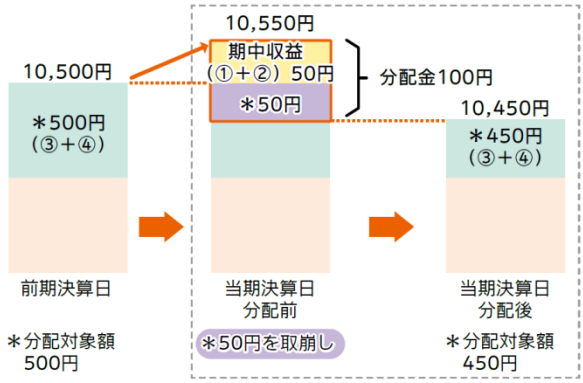
分配金が支払われるイメージ

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

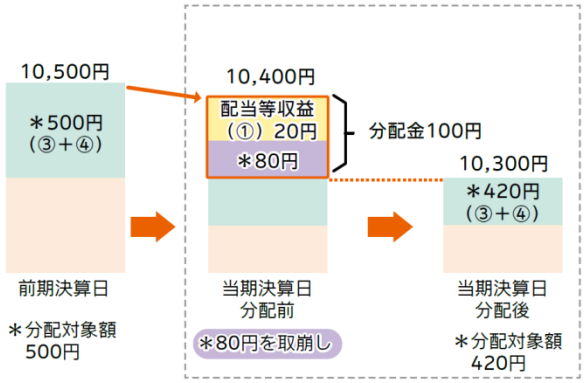
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



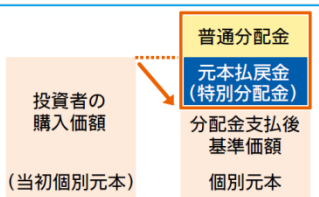
ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



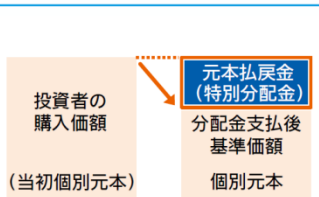
ⓘ上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。 ●運用による損益は、全て投資者に帰属します。 ●投資信託は預貯金や保険と異なります。 ●ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり・毎月決算型」および「為替ヘッジあり・年1回決算型」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
金利変動リスク	REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
特定の業種・銘柄への集中投資リスク	ファンドは、ヘルスケア関連のREITに集中的に投資するため、幅広い業種に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄に投資を行う場合があるため、より多くの銘柄に投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
ヘルスケアREIT固有のリスク	ヘルスケアREITは、一般的なREITが行う賃貸事業に留まらず、ヘルスケア関連施設運営に伴う事業リスクを施設運営者（オペレーター）と一部共有している場合があります。また、オペレーターの変更等によりサービス内容や施設利用料等が変更される可能性があり、その影響でヘルスケアREITが投資する施設の事業等が悪化した場合には、当該REITの価格が下落し、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため証券価格の変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
法制度等の変更リスク	REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用（購入時・換金時）

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.00%）の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	信託財産の純資産総額に対し、年1.749%（税抜1.59%）の率を乗じて得た額
その他費用	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※「ファンドの費用」に記載する手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、6営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に換金制限 行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジなし・年1回決算型：2025年10月17日まで（2015年11月13日設定） 為替ヘッジあり・毎月決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：2025年10月17日まで（2016年10月19日設定）
決算日	（毎月決算型）/（為替ヘッジあり）（毎月決算型）：毎月18日（休業日の場合は翌営業日） （年１回決算型）/（為替ヘッジあり）（年１回決算型）：10月18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	為替ヘッジなし・毎月決算型／為替ヘッジあり・毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 為替ヘッジなし・年1回決算型／為替ヘッジあり・年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年４月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
その他の関係法人	委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 設定・運用は　**東京海上アセットマネジメント株式会社**
サービスデスク　0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				東京海上・グローバルヘルスケアREITオープンのお取扱いファンド			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	（毎月決算型）	（年1回決算型）	（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	（為替ヘッジあり）（年1回決算型）
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	○	○	○
株式会社 ＳＢＩ証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2938号	○				○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第10号	○				○	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者　東北財務局長（金商）第37号	○				○	○		
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第188号	○				○			
株式会社大東銀行	金融商品取引業者　東北財務局長（登金）第17号	○				○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	○	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第152号	○				○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第105号	○			○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○	○	○

【一般的な留意事項】●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。●当資料にインデックスが記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。